

1 概況

～ 製造品出荷額等，付加価値額は前年と比べて減少 ～

製造品出荷額等は9兆7415億円で全国11位，付加価値額は2兆7117億円で全国14位

- 製造品出荷額等は前年より2982億円減少し，中国・四国・九州地方では昨年に続き2年連続2位（平成16年～平成29年は1位）
- 付加価値額は前年より2008億円減少したものの，中国・四国・九州地方で9年連続1位

- 事業所数は4年連続で減少し，従業者数も7年ぶりの減少となった。製造品出荷額等は2年連続，付加価値額は4年連続の減少となった。
- 製造品出荷額等は全国11位（前年11位），付加価値額は全国14位（前年13位）となった。

表1 主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	広島県					全国	
	実数	前年からの増減数	前年比(%)	全国シェア(%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比(%)
事業所数(所)	4,577	△ 111	△ 2.4	2.5 (2.5)	15 (15)	181,877	△ 1.7
従業者数(人)	218,639	△ 1,601	△ 0.7	2.8 (2.8)	10 (10)	7,717,648	△ 0.8
製造品出荷額等(億円)	97,415	△ 2,982	△ 3.0	3.0 (3.0)	11 (11)	3,225,334	△ 2.8
付加価値額(億円)	27,117	△ 2,008	△ 6.9	2.7 (2.8)	14 (13)	1,002,348	△ 3.9

図1 製造品出荷額等：上位15都道府

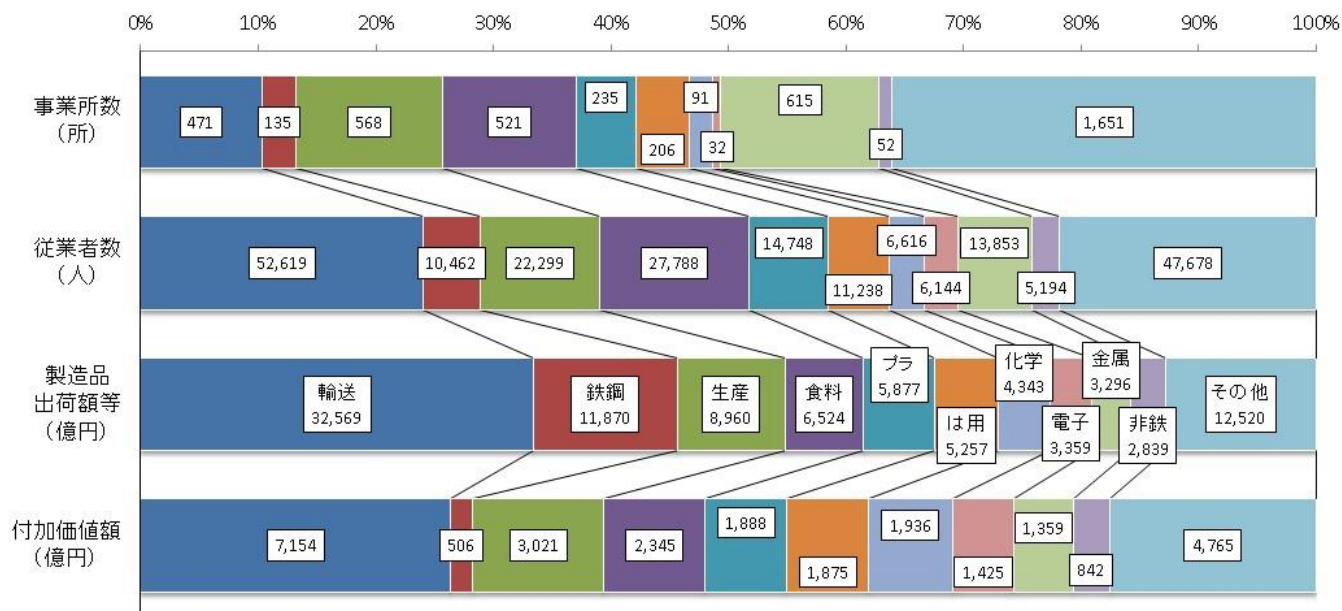


図2 付加価値額：上位15都道府県



[資料] 経済産業省『2020年工業統計表「地域別統計表」』(令和3年8月25日公表)により作成

図3 広島県の主要産業の構成（製造品出荷額等上位10業種・従業員4人以上の事業所）



(1) 事業所数・従業員数

事業所数は、4577 事業所で、前年と比較して 2.4%減少した (111 事業所減) (表 2, 図 4)。令和 2 年の事業所数の全国順位は、15 位で、前年と同順位であった (表 1)。

従業員数は、21 万 8639 人で、前年と比較して 0.7%減少した (1601 人減) (表 2, 図 4)。令和 2 年の従業員数の全国順位は、10 位で、前年と同順位であった (表 1)。

表 2 事業所数及び従業員数の年次別推移

(単位: 所, 人, %) (従業員4人以上の事業所)

年次	事業所数		従業員数	
	前年比		前年比	
平成21年		5 638	Δ 8.4	205 008
平成22年		5 490	Δ 2.6	206 653
平成24年(※)		5 814	5.9	207 384
平成24年		5 346	Δ 8.0	204 366
平成25年		5 194	Δ 2.8	206 133
平成26年		5 086	Δ 2.1	209 515
平成28年(※)		5 661	11.3	211 902
平成29年		4 920	Δ 13.1	215 192
平成30年		4 802	Δ 2.4	216 899
令和元年		4 688	Δ 2.4	220 240
令和2年		4 577	Δ 2.4	218 639

注1: (※)付きの年次は経済センサス・活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

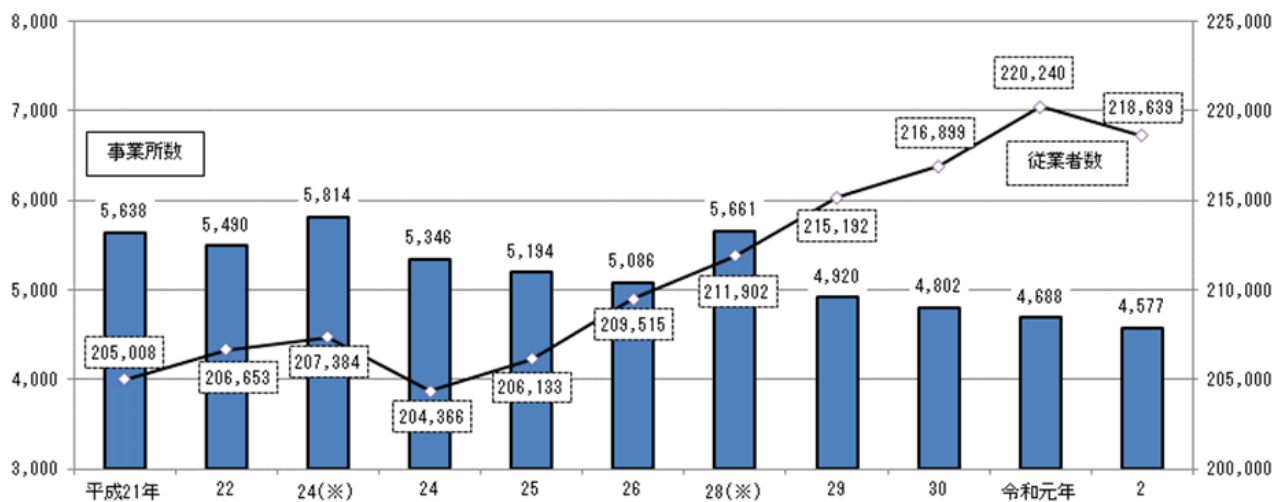
2: (※)付き24年は平成24年2月1日現在、(※)付き28年は平成28年6月1日現在、平成26年以前の(※)無しの年次は同じ年の12月31日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在の数値である。

3: 平成28年の前年比は、「26年比」である。

事業所数 (所)

図4 事業所数及び従業員数の年次別推移 (従業員4人以上の事業所)

従業員数 (人)



注: 上記「表2」の脚注に同じ。

(2) 製造品出荷額等・付加価値額

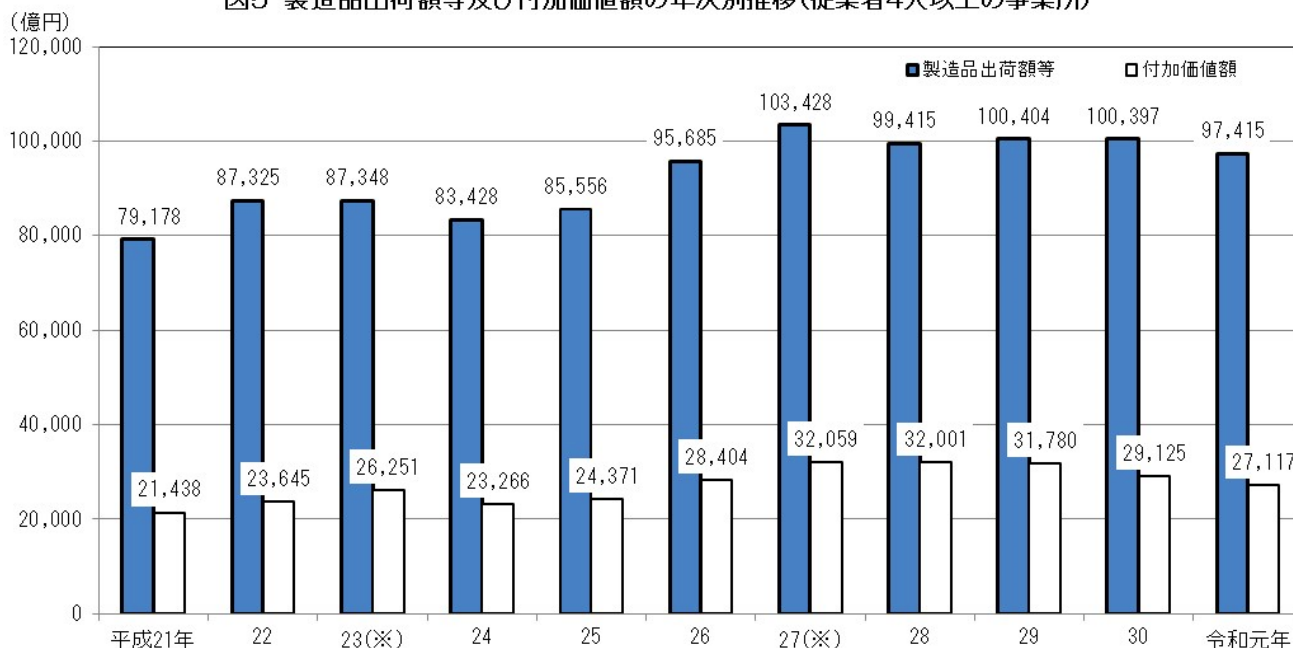
製造品出荷額等は、9兆7415億円で、前年と比較して3.0%減少した(2982億円減)(表3、図5)。令和元年の製造品出荷額等の全国順位は、11位で、前年と同順位であった(表1、図1・5)。

付加価値額は、2兆7117億円で、前年と比較して6.9%減少した(2008億円減)(表3、図5)。令和元年の付加価値額の全国順位は、14位で、前年の13位から順位を1つ下げた(表1、図2・5)。

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成21年	7 917 797	△ 23.1	2 143 846	△ 26.0
平成22年	8 732 482	10.3	2 364 512	10.3
平成23年(※)	8 734 846	0.0	2 625 147	11.0
平成24年	8 342 810	△ 4.5	2 326 648	△ 11.4
平成25年	8 555 642	2.6	2 437 145	4.7
平成26年	9 568 452	11.8	2 840 443	16.5
平成27年(※)	10 342 775	8.1	3 205 886	12.9
平成28年	9 941 466	△ 3.9	3 200 092	△ 0.2
平成29年	10 040 407	1.0	3 178 011	△ 0.7
平成30年	10 039 720	△ 0.0	2 912 463	△ 8.4
令和元年	9 741 531	△ 3.0	2 711 693	△ 6.9

注1：付加価値額について、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。
 2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。
 3：(※)付きの年次は経済センサス・活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。
 4：製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。

図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移(従業者4人以上の事業所)



	平成21年	22年	23年(※)	24年	25年	26年	27年(※)	28年	29年	30年	令和元年
製造品出荷額等	11	10	10	10	10	10	10	9	10	11	11
付加価値額	15	15	11	12	13	11	10	9	11	13	14

注：上記「表3」の脚注に同じ。

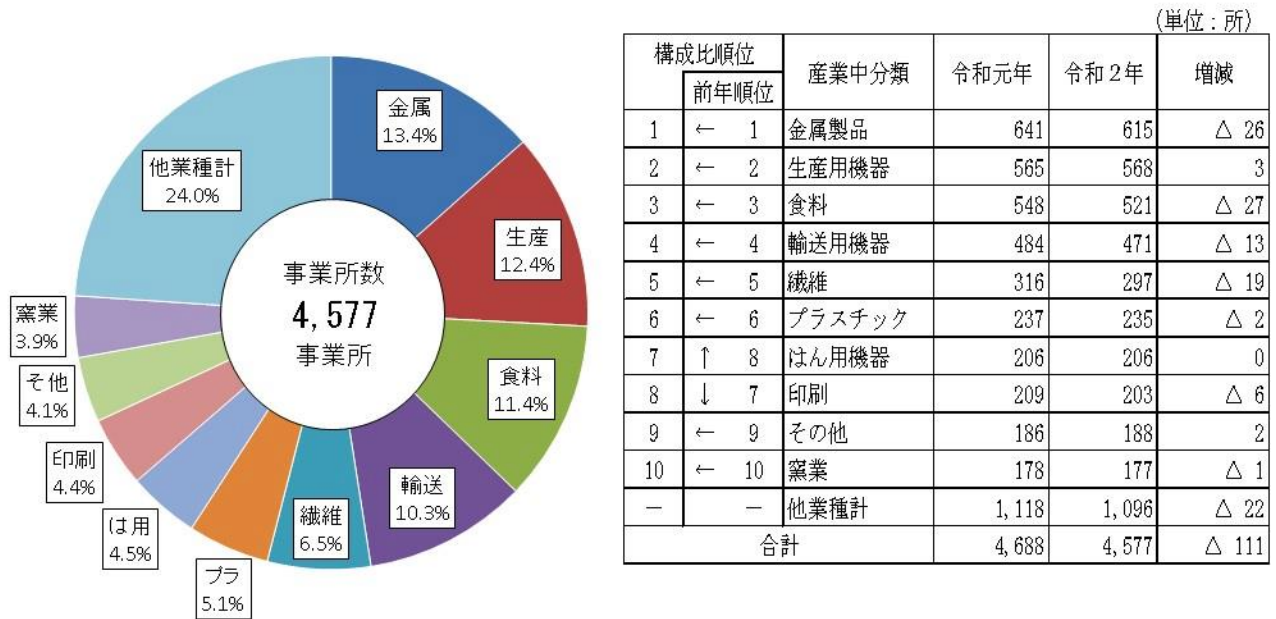
2 産業別の状況

(1) 事業所数 ～上位3業種は金属製品、生産用機器、食料～

事業所数は、4577 事業所となり、4 年連続の減少となった〔前年比 2.4%減（111 事業所減）〕。

産業中分類別で事業所数が最も多いのは、金属製品（615 事業所、構成比 13.4%）で、次いで生産用機器（568 事業所、構成比 12.4%）、食料（521 事業所、構成比 11.4%）の順となった。上位3業種は前年と同じ順位で、全体の約4割（37.2%）を占めている（図6・表4）。

図6・表4 事業所数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



前年と比較して増加したのは、生産用機器（3 事業所増）、木材（2 事業所増）、化学（2 事業所増）など8 業種であり、減少したのは、食料（27 事業所減）、金属製品（26 事業所減）、繊維（19 事業所減）など13 業種であった。はん用機器、石油、情報機器は増減がなかった（表5）。

表5 事業所数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

(単位: 所, %)

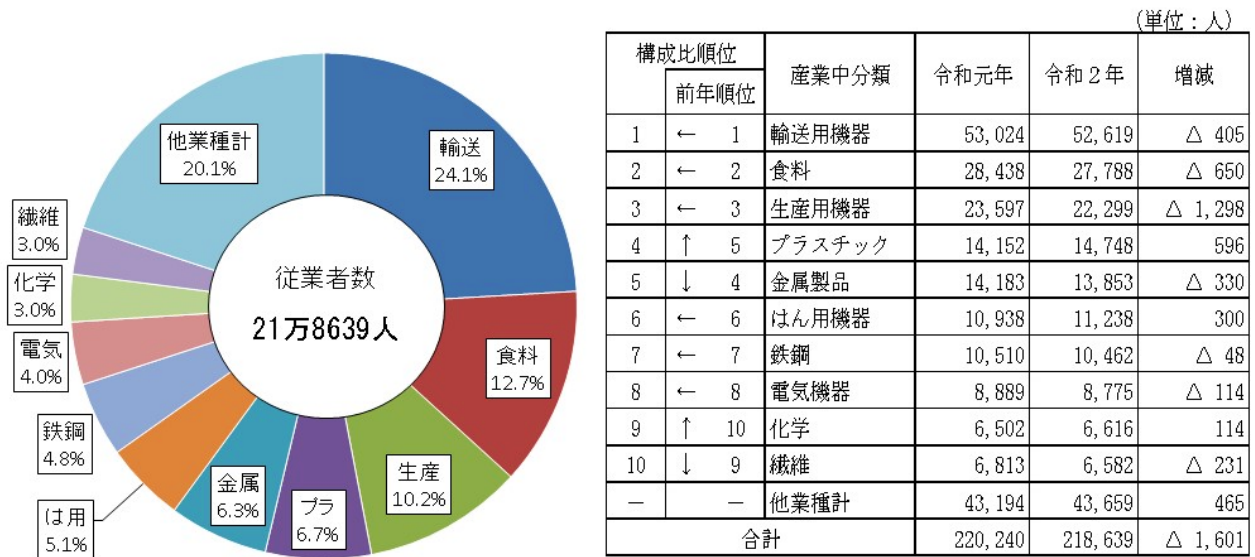
増加					減少				
産業中分類	令和元年	令和2年	増加数	前年比	産業中分類	令和元年	令和2年	減少数	前年比
生産用機器	565	568	3	0.5	食料	548	521	△ 27	△ 4.9
木材	149	151	2	1.3	金属製品	641	615	△ 26	△ 4.1
化学	89	91	2	2.2	繊維	316	297	△ 19	△ 6.0
ゴム	65	67	2	3.1	輸送用機器	484	471	△ 13	△ 2.7
非鉄	50	52	2	4.0	家具	169	158	△ 11	△ 6.5

(増減数の大きな上位5業種)

(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送用機器，食料，生産用機器～

従業者数は、21万8639人となり、7年ぶりの減少となった〔前年比0.7%減（1601人減）〕。産業中分類別で従業者数が最も多いのは、輸送用機器（5万2619人，構成比24.1%）で、次いで、食料（2万7788人，構成比12.7%），生産用機器（2万2299人，構成比10.2%）の順となった。上位3業種は前年と同じ順位で、全体の約5割（47.0%）を占めている（図7・表6）。

図7・表6 従業者数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



前年と比較して増加したのは、プラスチック（596人増）、業務用機器（462人増）、はん用機器（300人増）など10業種であり、減少したのは、生産用機器（1298人減）、食料（650人減）、輸送用機器（405人減）など14業種であった（表7）。

表7 従業者数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

(単位：人，%)

増加					減少				
産業中分類	令和元年	令和2年	増加数	前年比	産業中分類	令和元年	令和2年	減少数	前年比
プラスチック	14,152	14,748	596	4.2	生産用機器	23,597	22,299	△ 1,298	△ 5.5
業務用機器	2,540	3,002	462	18.2	食料	28,438	27,788	△ 650	△ 2.3
はん用機器	10,938	11,238	300	2.7	輸送用機器	53,024	52,619	△ 405	△ 0.8
木材	3,381	3,499	118	3.5	金属製品	14,183	13,853	△ 330	△ 2.3
化学	6,502	6,616	114	1.8	繊維	6,813	6,582	△ 231	△ 3.4

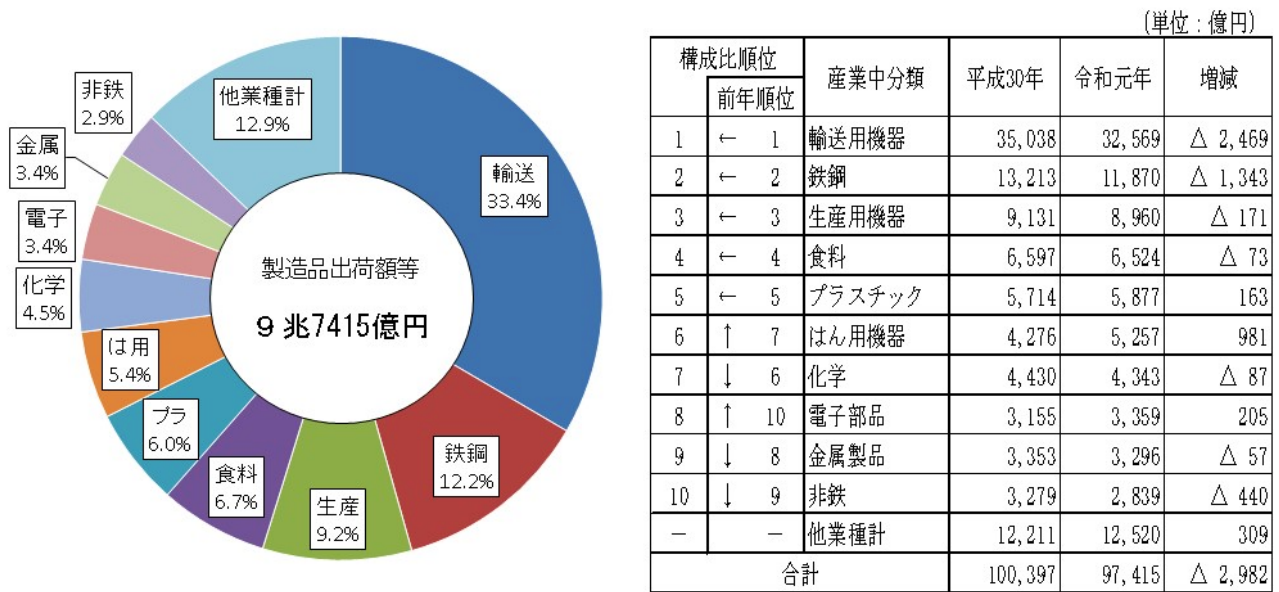
(増減数の大きな上位5業種)

(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送用機器, 鉄鋼, 生産用機器～

製造品出荷額等は, 9兆7415億円となり, 2年連続の減少となった〔前年比3.0%減(2982億円減)〕。

産業中分類別で製造品出荷額等が最も多いのは, 輸送用機器(3兆2569億円, 構成比33.4%)で, 次いで, 鉄鋼(1兆1870億円, 構成比12.2%), 生産用機器(8960億円, 構成比9.2%)の順となった。上位3業種は前年と同じ順位で, 全体の5割以上(54.8%)を占めている(図8・表8)。

図8・表8 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成30年	令和元年	増減
			1	← 1	輸送用機器
2	← 2	鉄鋼	13,213	11,870	△ 1,343
3	← 3	生産用機器	9,131	8,960	△ 171
4	← 4	食料	6,597	6,524	△ 73
5	← 5	プラスチック	5,714	5,877	163
6	↑ 7	はん用機器	4,276	5,257	981
7	↓ 6	化学	4,430	4,343	△ 87
8	↑ 10	電子部品	3,155	3,359	205
9	↓ 8	金属製品	3,353	3,296	△ 57
10	↓ 9	非鉄	3,279	2,839	△ 440
-	-	他業種計	12,211	12,520	309
合計			100,397	97,415	△ 2,982

前年と比較して増加したのは, はん用機器(981億円増), 木材(423億円増), 電子部品(205億円増)など13業種であり, 減少したのは, 輸送用機器(2469億円減), 鉄鋼(1343億円減), 非鉄(440億円減)など11業種であった(表9)。

表9 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

増加					減少				
産業中分類	平成30年	令和元年	増加額	前年比	産業中分類	平成30年	令和元年	減少額	前年比
はん用機器	4,276	5,257	981	22.9	輸送用機器	35,038	32,569	△ 2,469	△ 7.0
木材	1,193	1,617	423	35.5	鉄鋼	13,213	11,870	△ 1,343	△ 10.2
電子部品	3,155	3,359	205	6.5	非鉄	3,279	2,839	△ 440	△ 13.4
業務用機器	671	856	185	27.6	飲料	672	469	△ 203	△ 30.2
プラスチック	5,714	5,877	163	2.8	生産用機器	9,131	8,960	△ 171	△ 1.9

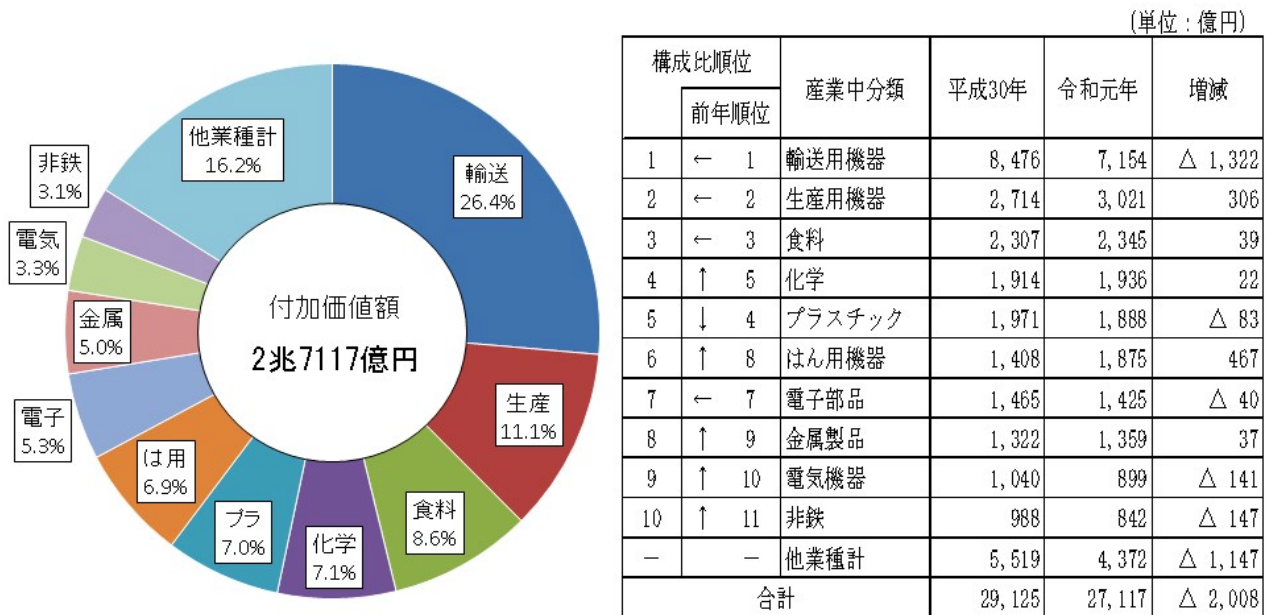
(増減額の大きな上位5業種)

(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送用機器、生産用機器、食料～

付加価値額は、2兆7117億円となり、4年連続の減少となった〔前年比6.9%減(2008億円減)〕。

産業中分類別で付加価値額が最も多いのは、輸送用機器(7154億円、構成比26.4%)で、次いで、生産用機器(3021億円、構成比11.1%)、食料(2345億円、構成比8.6%)の順となった。上位3業種は、前年と同じ順位で、全体の約5割(46.1%)を占めている(図9・表10)。

図9・表10 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



(単位:億円)

構成比順位	前年順位	産業中分類	平成30年	令和元年	増減
			1	← 1	輸送用機器
2	← 2	生産用機器	2,714	3,021	306
3	← 3	食料	2,307	2,345	39
4	↑ 5	化学	1,914	1,936	22
5	↓ 4	プラスチック	1,971	1,888	△ 83
6	↑ 8	はん用機器	1,408	1,875	467
7	← 7	電子部品	1,465	1,425	△ 40
8	↑ 9	金属製品	1,322	1,359	37
9	↑ 10	電気機器	1,040	899	△ 141
10	↑ 11	非鉄	988	842	△ 147
-	-	他業種計	5,519	4,372	△ 1,147
合計			29,125	27,117	△ 2,008

前年と比較して増加したのは、はん用機器(467億円増)、生産用機器(306億円増)、木材(81億円増)など13業種であり、減少したのは、輸送用機器(1322億円減)、鉄鋼(1166億円減)、非鉄(147億円減)など11業種であった(表11)。

表11 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業中分類	平成30年	令和元年	増加額	前年比	産業中分類	平成30年	令和元年	減少額	前年比
はん用機器	1,408	1,875	467	33.2	輸送用機器	8,476	7,154	△ 1,322	△ 15.6
生産用機器	2,714	3,021	306	11.3	鉄鋼	1,673	506	△ 1,166	△ 69.7
木材	449	530	81	18.1	非鉄	988	842	△ 147	△ 14.9
業務用機器	334	408	74	22.1	電気機器	1,040	899	△ 141	△ 13.5
食料	2,307	2,345	39	1.7	情報機器	172	45	△ 127	△ 73.8

(増減額の大きな上位5業種)

(5) 現金給与総額 ～7年連続で増加～

現金給与総額は、1兆476億円となり、7年連続の増加となった〔前年比0.3%増(35億円増)〕(図10、表12)。

産業中分類別で現金給与総額が最も多いのは、輸送用機器(2995億円、構成比28.6%)で、次いで、生産用機器(1174億円、構成比11.2%)、食料(812億円、構成比7.8%)の順となっており、上位3業種で、全体の約5割(47.6%)を占めている。

前年と比較して増加したのは、業務用機器〔前年比35.2%増(39億円増)〕、はん用機器〔前年比4.6%増(29億円増)〕、鉄鋼〔前年比2.4%増(14億円増)〕など15業種であり、減少したのは、生産用機器〔前年比5.1%減(63億円減)〕、電子部品〔前年比4.7%減(18億円減)〕、食料〔前年比1.8%減(15億円減)〕など9業種であった。(図11、表12)。

図10 現金給与総額の推移

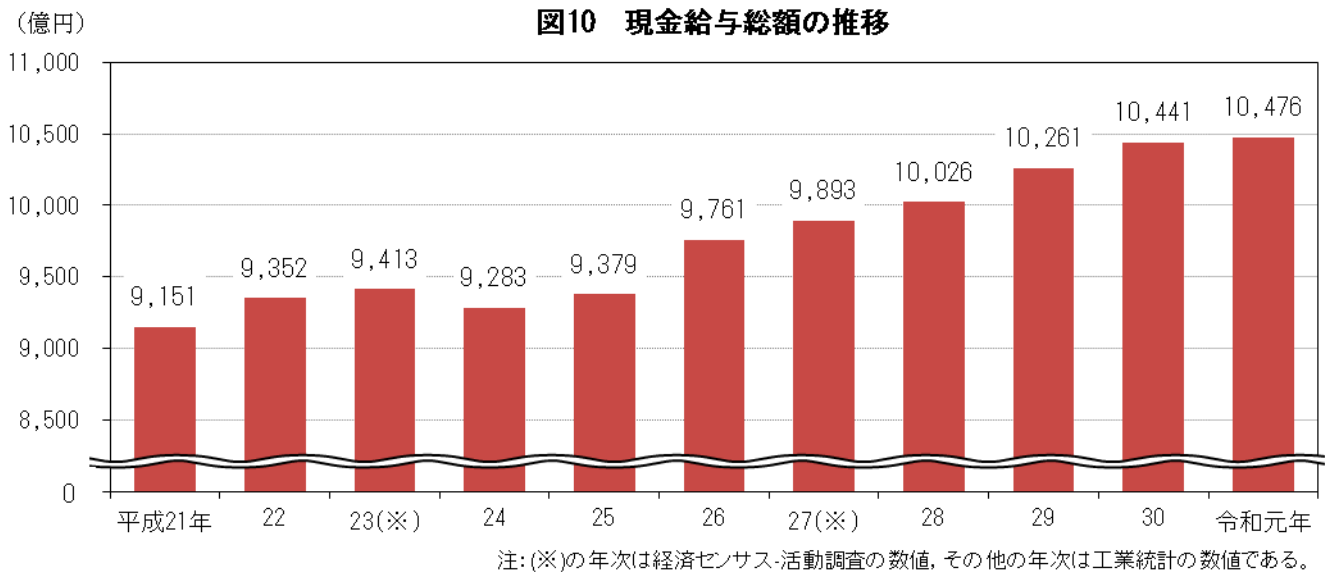


図11 産業中分類別現金給与総額

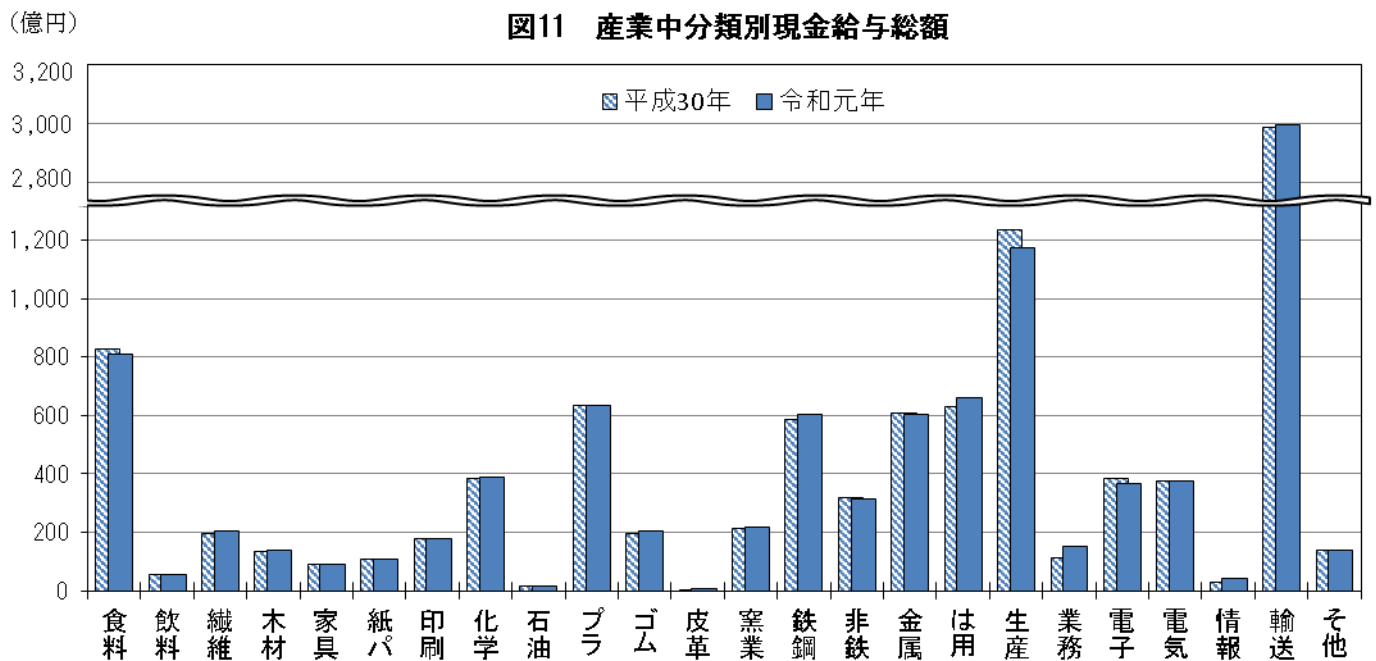


表12 産業中分類別現金給与総額

(単位：億円，%)

産業中分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成30年	令和元年		
総数	10,441	10,476	35	0.3
食料	828	812	△ 15	△ 1.8
飲料	56	56	1	1.0
繊維	198	204	6	3.0
木材	133	137	4	2.9
家具	91	92	1	1.6
紙製品	109	107	△ 2	△ 1.7
印刷	177	177	△ 1	△ 0.4
化学	384	389	5	1.2
石油	16	15	△ 1	△ 4.2
プラスチック	633	636	3	0.5
ゴム	197	205	9	4.4
なめし革	5	6	1	11.3
窯業	213	218	5	2.4
鉄鋼	587	602	14	2.4
非鉄	317	314	△ 2	△ 0.7
金属製品	608	606	△ 2	△ 0.3
はん用機器	630	659	29	4.6
生産用機器	1,237	1,174	△ 63	△ 5.1
業務用機器	112	152	39	35.2
電子部品	383	365	△ 18	△ 4.7
電気機器	375	375	0	0.1
情報機器	29	41	12	41.1
輸送用機器	2,985	2,995	10	0.3
その他	141	140	0	△ 0.3

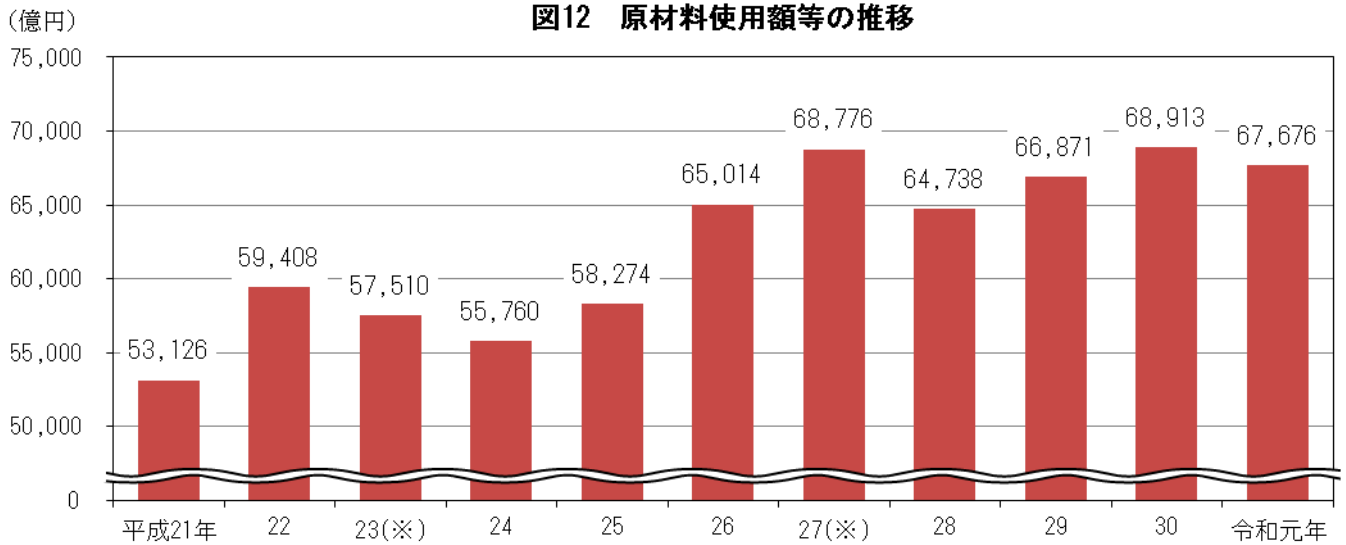
(6) 原材料使用額等 ～3年ぶりの減少～

原材料使用額等は、6兆7676億円となり、3年ぶりの減少となった〔前年比1.8%減（1237億円減）〕（図12、表13）。

産業中分類別で原材料使用額等が最も多いのは、輸送用機器（2兆5523億円、構成比37.7%）で、次いで、鉄鋼（1兆1265億円、構成比16.6%）、生産用機器（5839億円、構成比8.6%）の順となっており、上位3業種で、全体の6割以上（62.9%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、はん用機器〔前年比26.0%増（681億円増）〕、木材〔前年比43.5%増（313億円増）〕、プラスチック〔前年比5.4%増（191億円増）〕、など15業種であり、減少したのは、輸送用機器〔前年比4.8%減（1292億円減）〕、生産用機器〔前年比6.6%減（415億円減）〕、非鉄〔前年比11.5%減（236億円減）〕など9業種であった（図13、表13）。

図12 原材料使用額等の推移



注: (※)の年次は経済センサス-活動調査の数値, その他の年次は工業統計の数値である。

図13 産業中分類別原材料使用額等

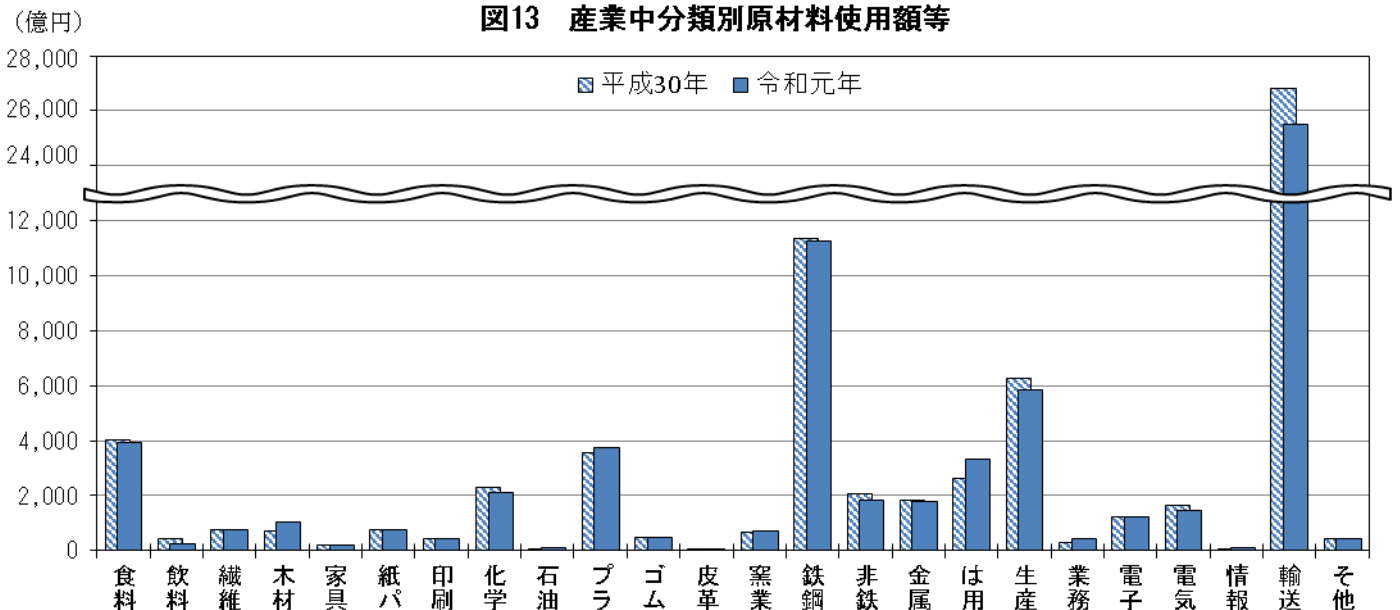


表13 産業中分類別原材料使用額等

(単位：億円，%)

産業中分類	原材料使用額等		前年差額	前年比
	平成30年	令和元年		
総数	68,913	67,676	△ 1,237	△ 1.8
食料	4,011	3,915	△ 96	△ 2.4
飲料	440	256	△ 184	△ 41.9
繊維	739	765	26	3.5
木材	721	1,034	313	43.5
家具	199	199	1	0.4
紙製品	744	765	21	2.8
印刷	406	407	1	0.2
化学	2,308	2,107	△ 200	△ 8.7
石油	62	79	18	28.6
プラスチック	3,566	3,757	191	5.4
ゴム	491	491	0	0.1
なめし革	22	24	2	10.2
窯業	668	710	43	6.4
鉄鋼	11,361	11,265	△ 95	△ 0.8
非鉄	2,047	1,811	△ 236	△ 11.5
金属製品	1,852	1,781	△ 70	△ 3.8
はん用機器	2,624	3,305	681	26.0
生産用機器	6,254	5,839	△ 415	△ 6.6
業務用機器	306	415	109	35.5
電子部品	1,206	1,239	34	2.8
電気機器	1,641	1,479	△ 162	△ 9.9
情報機器	19	80	61	323.1
輸送用機器	26,815	25,523	△ 1,292	△ 4.8
その他	414	427	14	3.3

(7) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上の事業所） ～2年連続増加～

有形固定資産投資総額は、7050 億円となり、2年連続の増加となった〔前年比 16.6%増（1004 億円増）〕（図 14、表 14）。

産業中分類別で有形固定資産投資総額が最も多いのは、電子部品（3067 億円、構成比 43.5%）で、次いで、鉄鋼（1105 億円、構成比 15.7%）、輸送用機器（980 億円、構成比 13.9%）の順となっており、上位 3 業種で、全体の 7 割以上（73.1%）を占めている。

前年と比較して増加したのは、電子部品〔前年比 16.1%増（426 億円増）〕、鉄鋼〔前年比 60.2%増（415 億円増）〕、輸送用機器〔前年比 14.7%増（125 億円増）〕など 12 業種であり、減少したのは、生産用機器〔前年比 21.2%減（66 億円減）〕、電気機器〔前年比 38.3%減（41 億円減）〕、化学〔前年比 8.7%減（21 億円減）〕など 9 業種であった（図 15、表 14）。

図 14 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

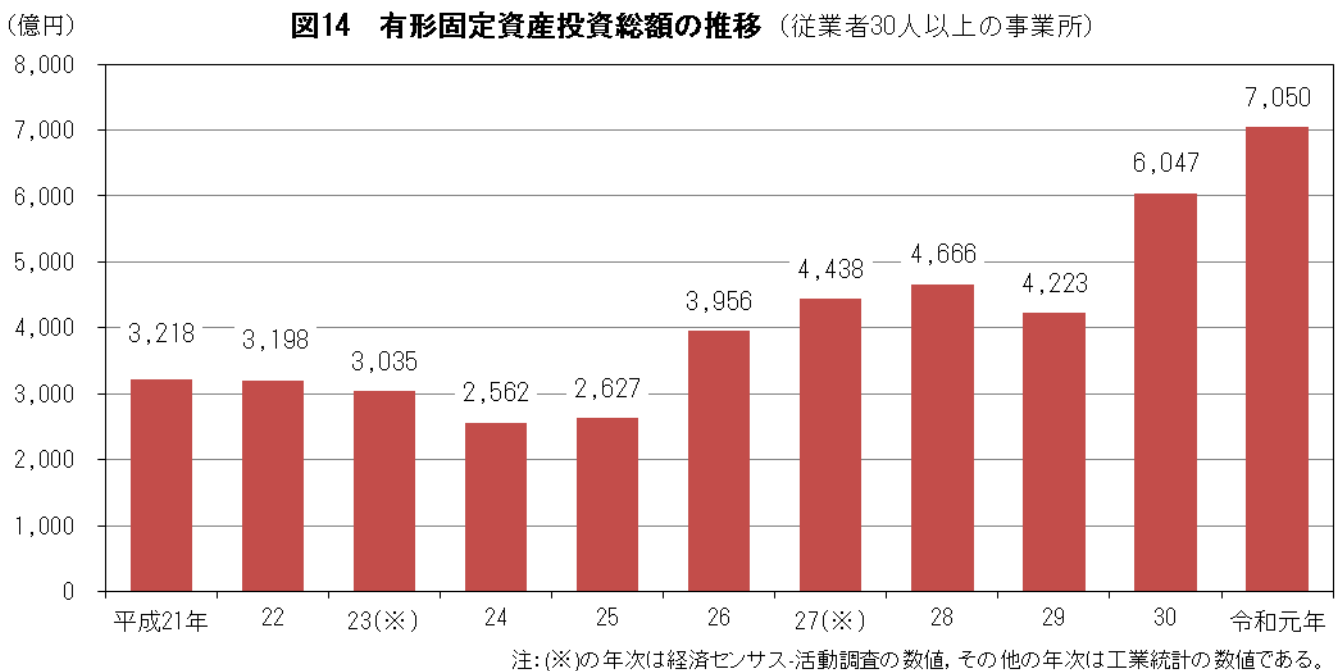


図 15 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

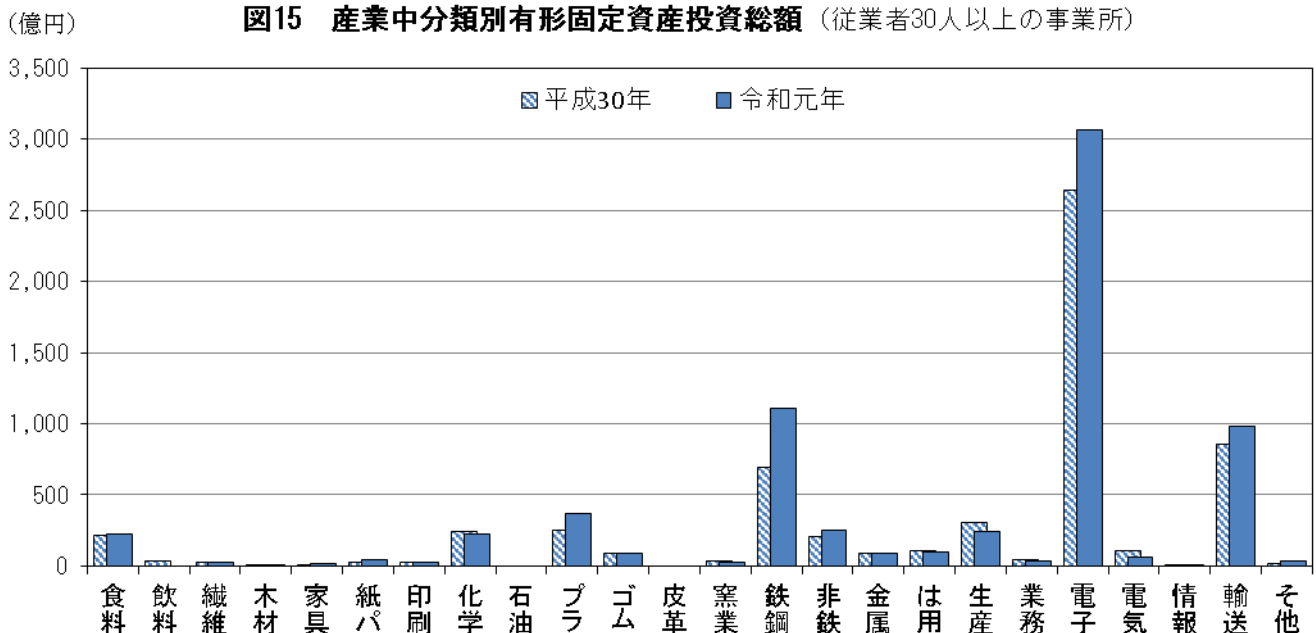


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

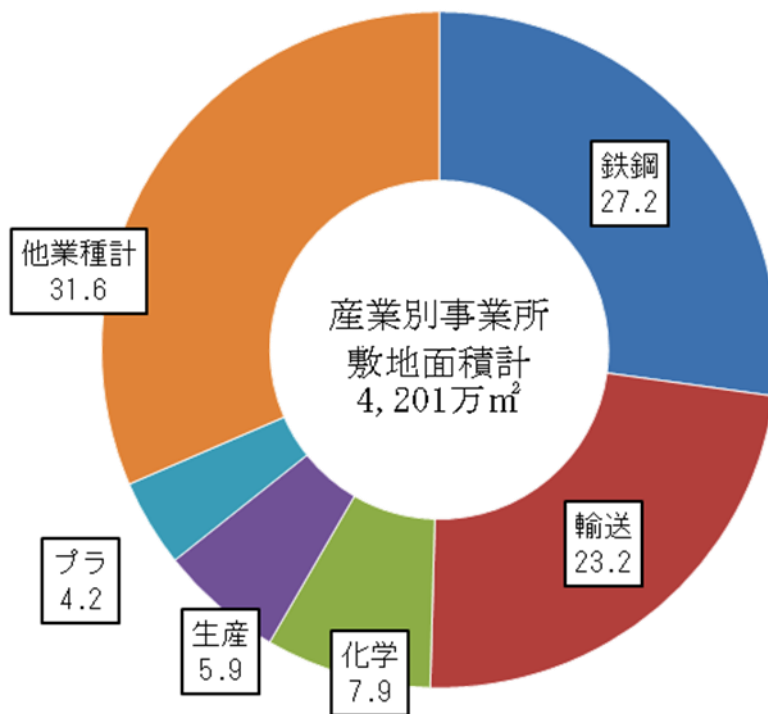
産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成30年	令和元年		
総数	6,047	7,050	1,004	16.6
食料	215	222	7	3.1
飲料	33	X	X	X
繊維	29	29	0	1.0
木材	9	9	0	0.3
家具	12	16	4	30.9
紙製品	26	47	21	82.8
印刷	23	22	△ 1	△ 4.9
化学	246	224	△ 21	△ 8.7
石油	X	X	X	X
プラスチック	255	365	110	43.1
ゴム	89	91	2	2.2
なめし革	X	X	X	X
窯業	38	26	△ 12	△ 31.1
鉄鋼	690	1,105	415	60.2
非鉄	202	255	53	26.2
金属製品	92	90	△ 2	△ 1.7
はん用機器	109	102	△ 7	△ 6.6
生産用機器	308	243	△ 66	△ 21.2
業務用機器	48	34	△ 13	△ 28.3
電子部品	2,641	3,067	426	16.1
電気機器	107	66	△ 41	△ 38.3
情報機器	3	3	△ 1	△ 19.9
輸送用機器	854	980	125	14.7
その他	16	33	17	109.6

(8) 工業用地 (従業員 30 人以上の事業所)

事業所敷地面積は、4201 万 2923 m² [前年比 3.3%減 (145 万 4401 m²減)] となった。

産業中分類別で事業所敷地面積が最も大きいのは、鉄鋼 (1142 万 3617 m², 構成比 27.2%) で、次いで、輸送用機器 (976 万 2770 m², 構成比 23.2%), 化学 (333 万 8069 m², 構成比 7.9%) の順となっており、上位 3 業種で、全体の約 6 割 (58.4%) を占めている (図 16)。

図16 産業中分類別事業所敷地面積の構成比 (%)

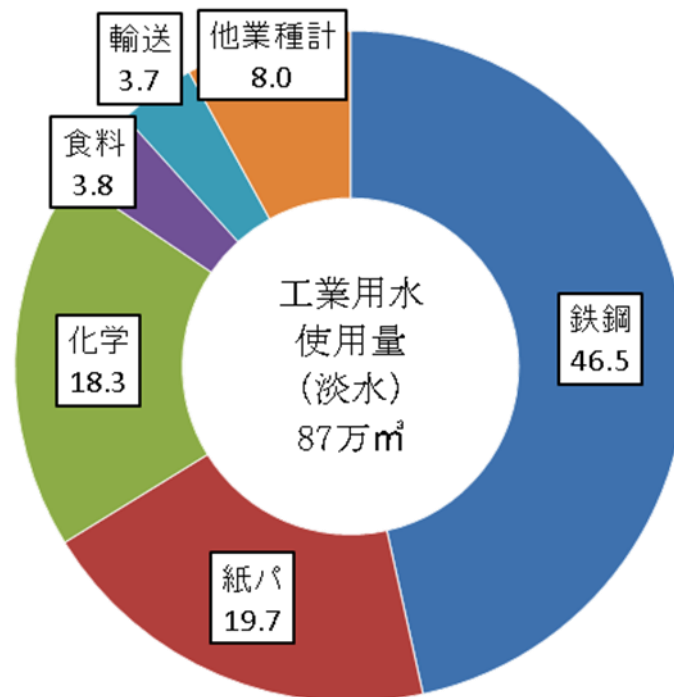


(9) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量（淡水）は、87万981 m³〔前年比0.5%減（4046 m³減）〕となった。

産業中分類別で工業用水使用量（淡水）が最も多いのは、鉄鋼（40万5300 m³、構成比46.5%）で、次いで、紙製品（17万1387 m³、構成比19.7%）、化学（15万8984 m³、構成比18.3%）の順となっており、上位3業種で、全体の8割以上（84.5%）を占めている（図17）。

図17 産業中分類別工業用水使用量（淡水）の構成比（%）

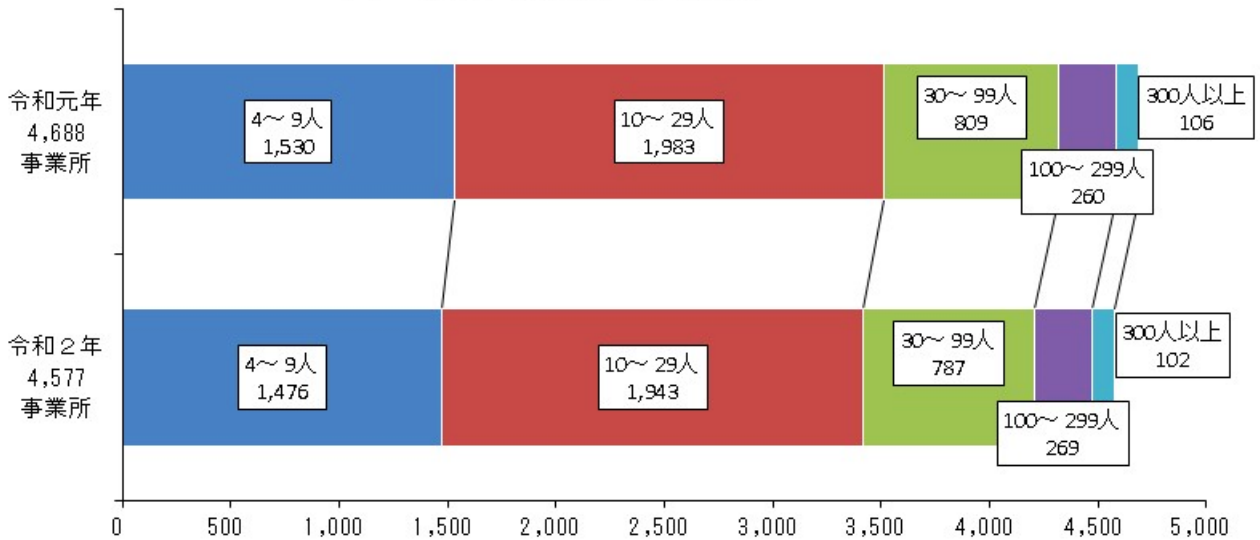


3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 ～100 人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数が最も多いのは従業者規模「10～29人」(1943事業所, 構成比42.5%)で、次いで「4～9人」(1476事業所, 構成比32.2%), 「30～99人」(787事業所, 構成比17.2%)の順となっており, 100人未満規模の事業所数が4206事業所と全体の9割以上(91.9%)を占めている(図18)。

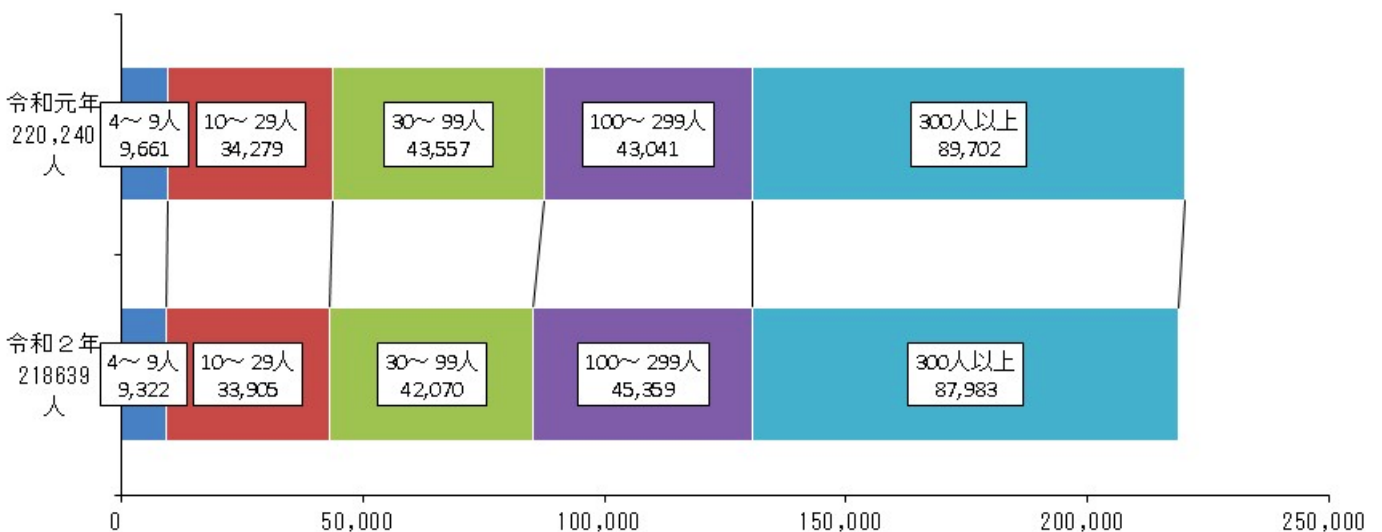
図18 従業者規模別の事業所数 (単位: 所)



(2) 従業者数 ～100 人以上規模の事業所が6割以上を占める～

従業者数が最も多いのは, 従業者規模「300人以上」(8万7983人, 構成比40.2%)で, 次いで「100～299人」(4万5359人, 構成比20.7%)の順となった。100人以上規模の事業所における従業者数は, 13万3342人と全体の6割以上(61.0%)を占めている(図19)。

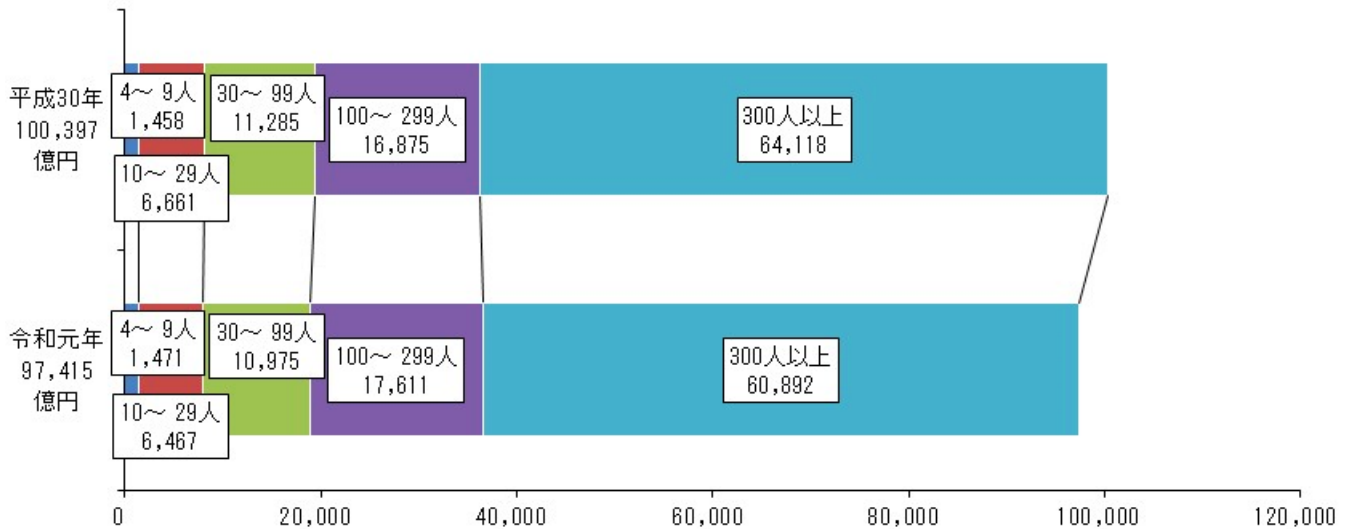
図19 従業者規模別の従業者数 (単位: 人)



(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所が8割を占める～

製造品出荷額等が最も多いのは、従業者規模「300人以上」（6兆892億円、構成比62.5%）で、次いで「100～299人」（1兆7611億円、構成比18.1%）の順となっており、100人以上規模の事業所における製造品出荷額等が、7兆8503億円と全体の8割（80.6%）を占めている（図20）。

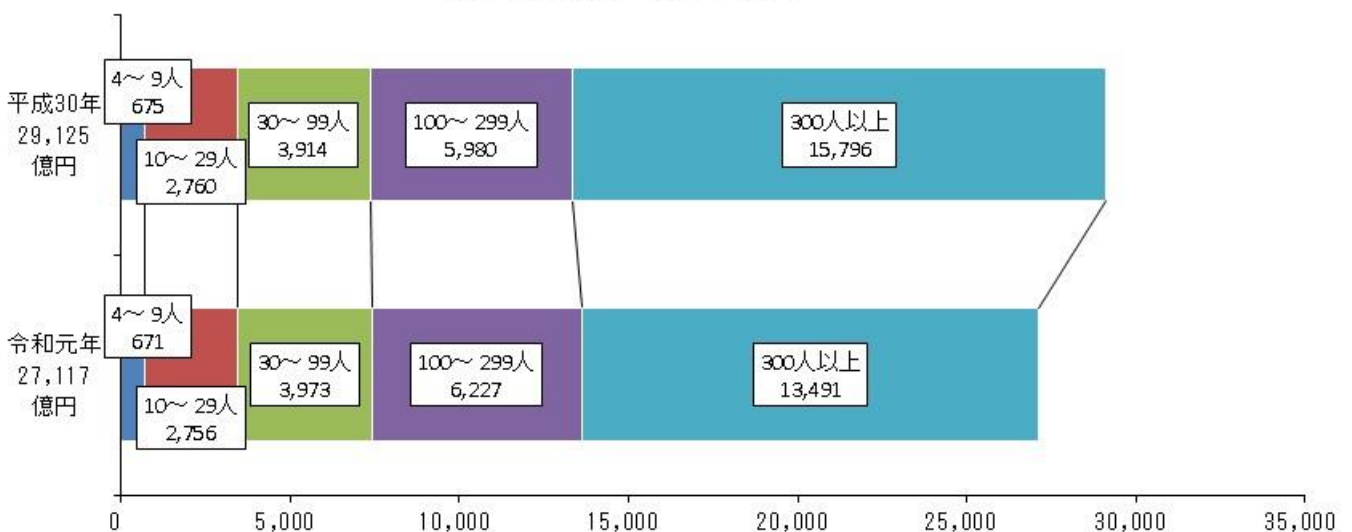
図20 従業者規模別の製造品出荷額等（単位:億円）



(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所が7割以上を占める～

付加価値額が最も多いのは、従業者規模「300人以上」（1兆3491億円、構成比49.7%）で、次いで「100～299人」（6227億円、構成比23.0%）の順となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が、1兆9717億円と全体の7割以上（72.7%）を占めている（図21）。

図21 従業者規模別の付加価値額（単位:億円）



4 市町別の状況

(1) 事業所数 ～広島市、福山市、東広島市で約6割を占める～

市町別で事業所数が最も多いのは、広島市（1109事業所、構成比24.2%）で、次いで福山市（1106事業所、構成比24.2%）、東広島市（399事業所、構成比8.7%）の順となっており、この3市で全体の約6割（57.1%）を占めている（図22）。

前年と比較して増加したのは、世羅町（2事業所増）、府中町（1事業所増）、海田町（1事業所増）など4町であり、減少したのは、福山市（34事業所減）、東広島市（18事業所減）、広島市（17事業所減）など16市町であった。竹原市、安芸太田町、大崎上島町の3市町は増減がなかった（表15）。

図22 事業所数の上位10市町（単位：所）

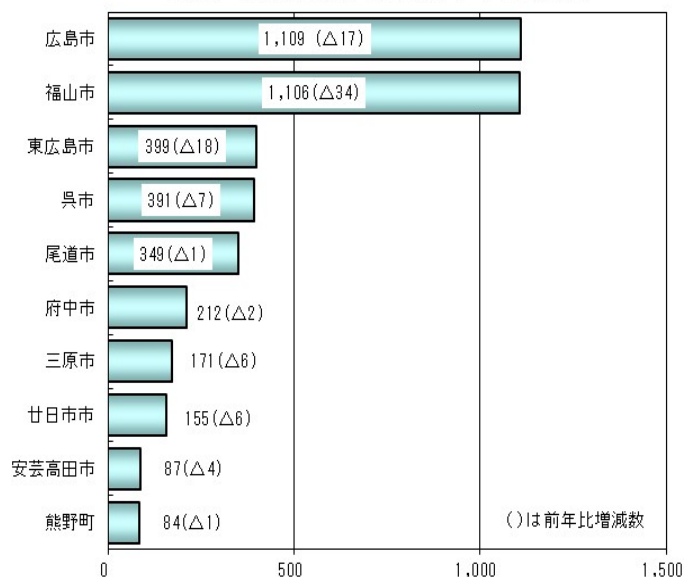


表15 事業所数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：所、%）

増加					減少				
市町	令和元年	令和2年	増加数	前年比	市町	令和元年	令和2年	減少数	前年比
世羅町	41	43	2	4.9	福山市	1,140	1,106	△34	△3.0
府中町	24	25	1	4.2	東広島市	417	399	△18	△4.3
海田町	50	51	1	2.0	広島市	1,126	1,109	△17	△1.5

（増減数の大きな上位3市町）

(2) 従業者数 ～広島市、福山市、東広島市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは、広島市（5万5772人、構成比25.5%）で、次いで福山市（4万12人、構成比18.3%）、東広島市（2万3220人、構成比10.6%）の順となっており、この3市で全体の5割以上（54.4%）を占めている（図23）。

前年と比較して増加したのは、東広島市（601人増）、三原市（165人増）、世羅町（40人増）など5市町で、減少したのは、広島市（569人減）、福山市（343人減）、呉市（318人減）など18市町であった（表16）。

図23 従業者数の上位10市町（単位：人）

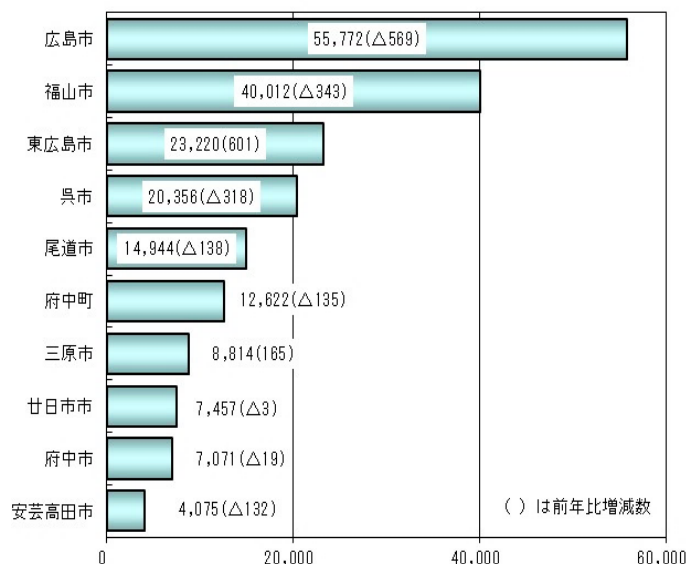


表16 従業者数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：人、%）

増加					減少				
市町	令和元年	令和2年	増加数	前年比	市町	令和元年	令和2年	減少数	前年比
東広島市	22,619	23,220	601	2.7	広島市	56,341	55,772	△569	△1.0
三原市	8,649	8,814	165	1.9	福山市	40,355	40,012	△343	△0.8
世羅町	801	841	40	5.0	呉市	20,674	20,356	△318	△1.5

（増減数の大きな上位3市町）

(3) 製造品出荷額等 ～広島市，福山市，呉市で6割を占める～

市町別で製造品出荷額等が最も多いのは、広島市（3兆1008億円，構成比31.8%）で、次いで福山市（1兆7164億円，構成比17.6%），呉市（1兆1204億円，構成比11.5%）の順となっており，この3市で全体の6割（60.9%）を占めている（図24）。

前年と比較して増加したのは，呉市（241億円増），三原市（227億円増），海田町（92億円増）など9市町で，減少したのは，府中町（1500億円減），福山市（767億円減），広島市（659億円減）など14市町であった（表17）。

図24 製造品出荷額等の上位10市町（単位：億円）

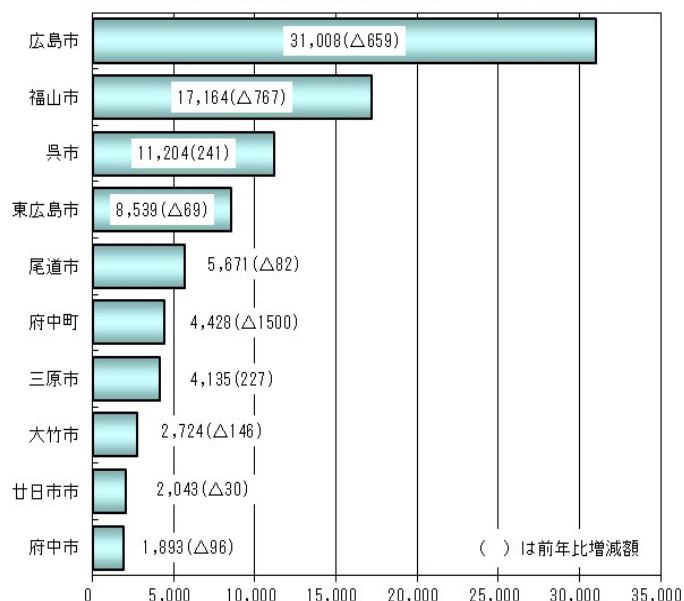


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

増加					減少				
市町	平成30年	令和元年	増加額	前年比	市町	平成30年	令和元年	減少額	前年比
呉市	10,963	11,204	241	2.2	府中町	5,928	4,428	△1,500	△25.3
三原市	3,907	4,135	227	5.8	福山市	17,930	17,164	△767	△4.3
海田町	924	1,017	92	10.0	広島市	31,667	31,008	△659	△2.1

（増減額の大きな上位3市町）

(4) 付加価値額 ～広島市，呉市，福山市で約6割を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは，広島市（8621億円，構成比31.8%），次いで呉市（3792億円，構成比14.0%）福山市（3426億円，構成比12.6%），の順となっており，この3市で全体の約6割（58.4%）を占めている（図25）。

前年と比較して増加したのは，大崎上島町（37億円増），三次市（28億円増），坂町（27億円増）など10市町で，減少したのは，広島市（634億円減），福山市（353億円減），呉市（226億円減）など13市町であった。（表18）。

図25 付加価値額の上位10市町（単位：億円）

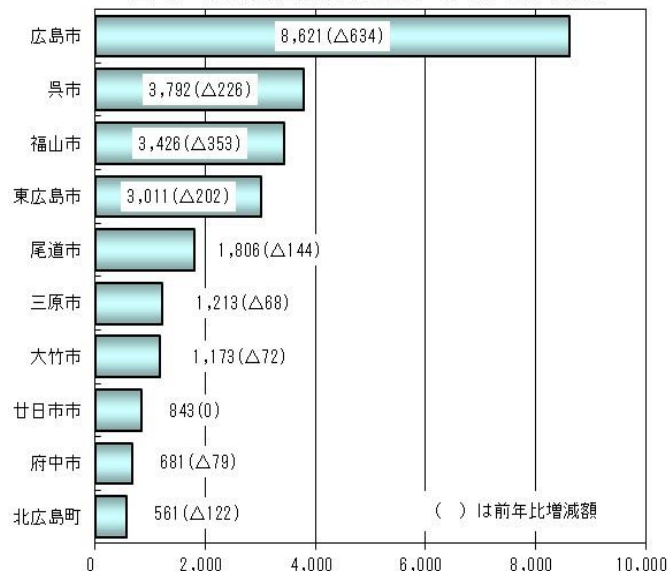
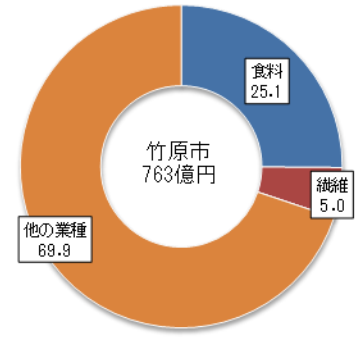
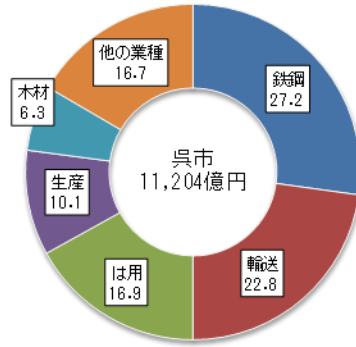
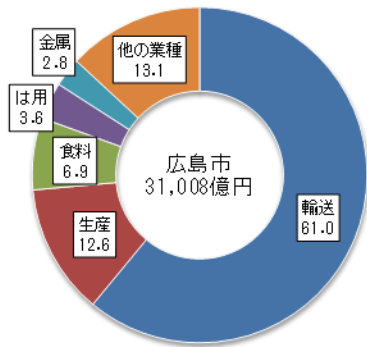


表18 付加価値額の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

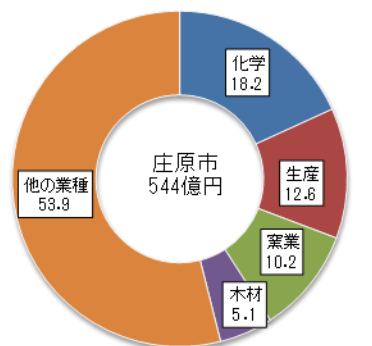
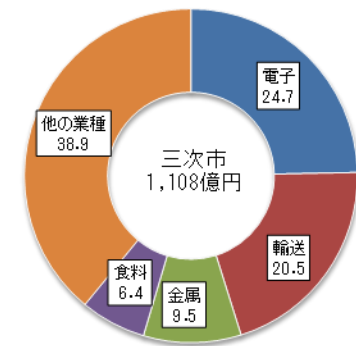
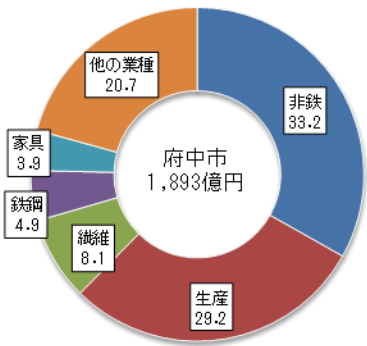
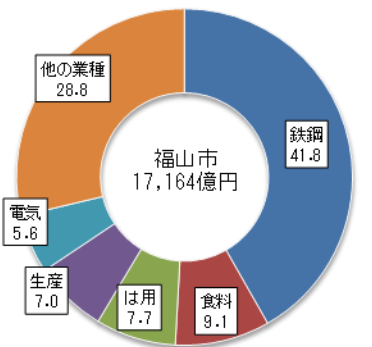
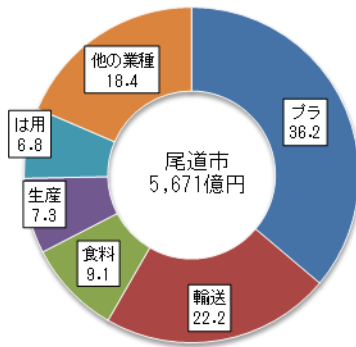
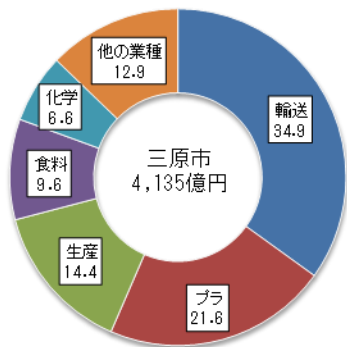
増加					減少				
市町	平成30年	令和元年	増加額	前年比	市町	平成30年	令和元年	減少額	前年比
大崎上島町	61	98	37	60.9	広島市	9,256	8,621	△634	△6.9
三次市	317	344	28	8.7	福山市	3,779	3,426	△353	△9.3
坂町	89	115	27	30.0	呉市	4,018	3,792	△226	△5.6

（増減額の大きな上位3市町）

図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)

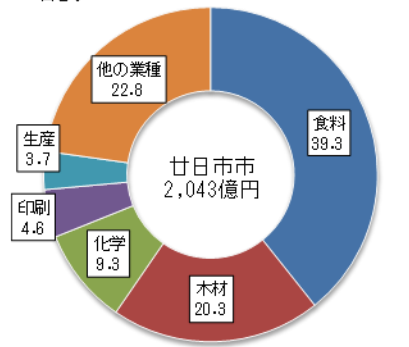
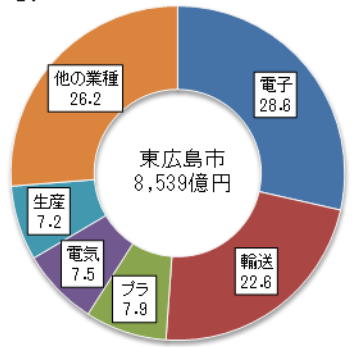
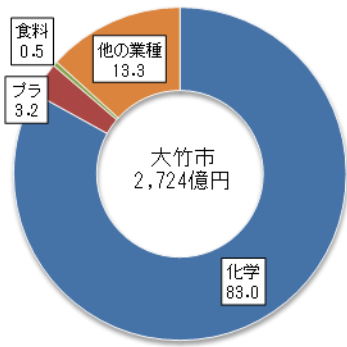


※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第4位の「化学」、第5位の「プラスチック」、第6位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



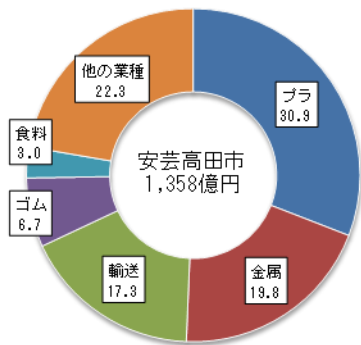
※ 三次市の構成比第3位「非鉄」、第8位「プラスチック」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

※ 庄原市の構成比第1位「業務用機器」、第6位「は用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

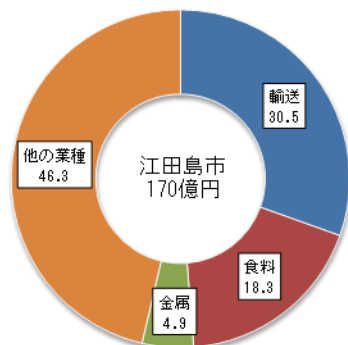


※ 大竹市の構成比第2位「紙製品」、第4位「ゴム」、第5位「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

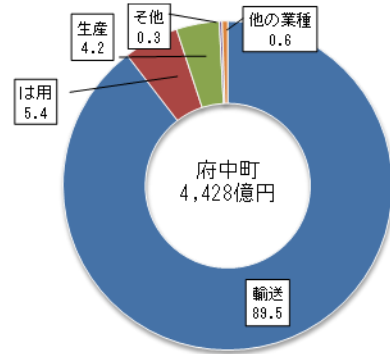
図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



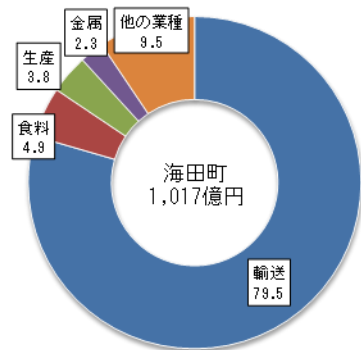
※ 安芸高田市の構成比第5位「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



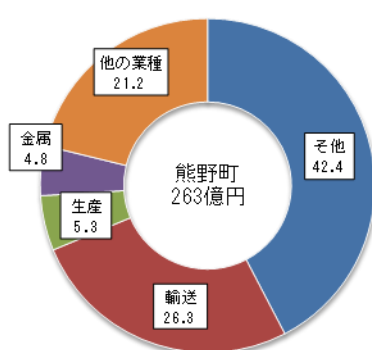
※ 江田島市の構成比第1位「業務用機器」、第5位「生産用機器」、第6位「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



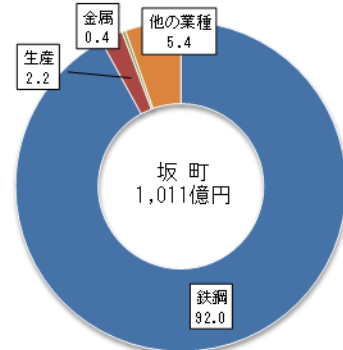
※ 府中町の構成比第4位「電気機器」、第6位「金属製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



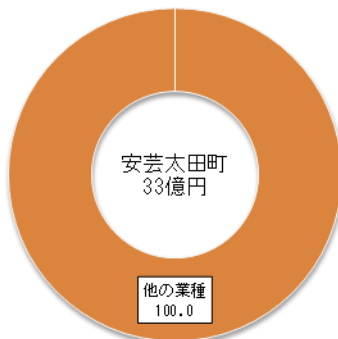
※ 海田町の構成比第4位「紙製品」、第5位「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



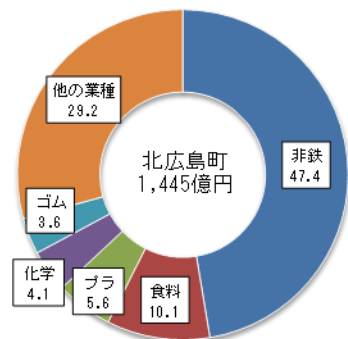
※ 熊野町の構成比第3位「木材」、第6位「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



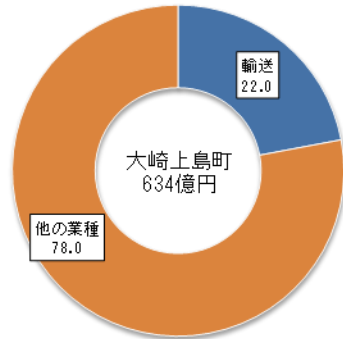
※ 坂町の構成比第2位「食料」、第4位「窯業」、第5位「はん用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



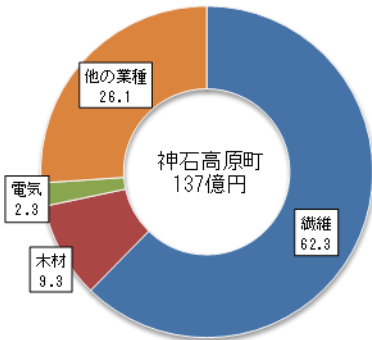
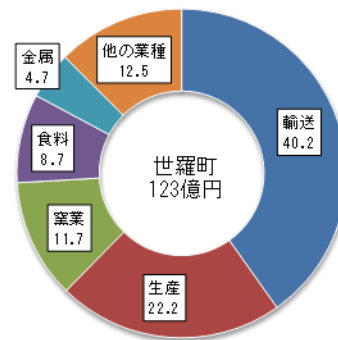
※ 安芸太田町の構成比第1位「食料」、第2位「プラスチック」、第3位「金属製品」、第4位「電気機器」、第5位「窯業」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 北広島町の構成比第3位「電気機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第1位「非鉄」、第3位「化学」、第4位「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位「非鉄」、第4位「食料」、第5位「輸送用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。